

# 平成26年度大田区高齢者福祉計画

平成26年3月

大 田 区



## 目 次

第1章 計画の策定にあたって .....	1
1 計画の概要 .....	1
2 大田区の高齢者福祉を取り巻く現状 .....	3
第2章 大田区がめざす高齢者福祉 .....	5
1 計画の基本目標 .....	5
2 計画の体系図 .....	6
3 計画事業 .....	8
個別目標1 高齢者が健康で暮らせるまちをつくります .....	9
個別目標2 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります .....	12
個別目標3 高齢者が尊厳をもって安心できる暮らしを支えるまちをつくります .....	15
個別目標4 互いに守り支えあうまちをつくります .....	21
個別目標5 いつまでも住み続けることができるまちをつくります .....	23
資料編 計画資料 .....	25
1 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議設置要綱 .....	25
2 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議委員名簿 .....	27
3 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議開催状況 .....	28
4 用語解説 (50音順) .....	29

### 用語について

本文中に（＊）で表示しているものについては、巻末に用語の解説を掲載しています。



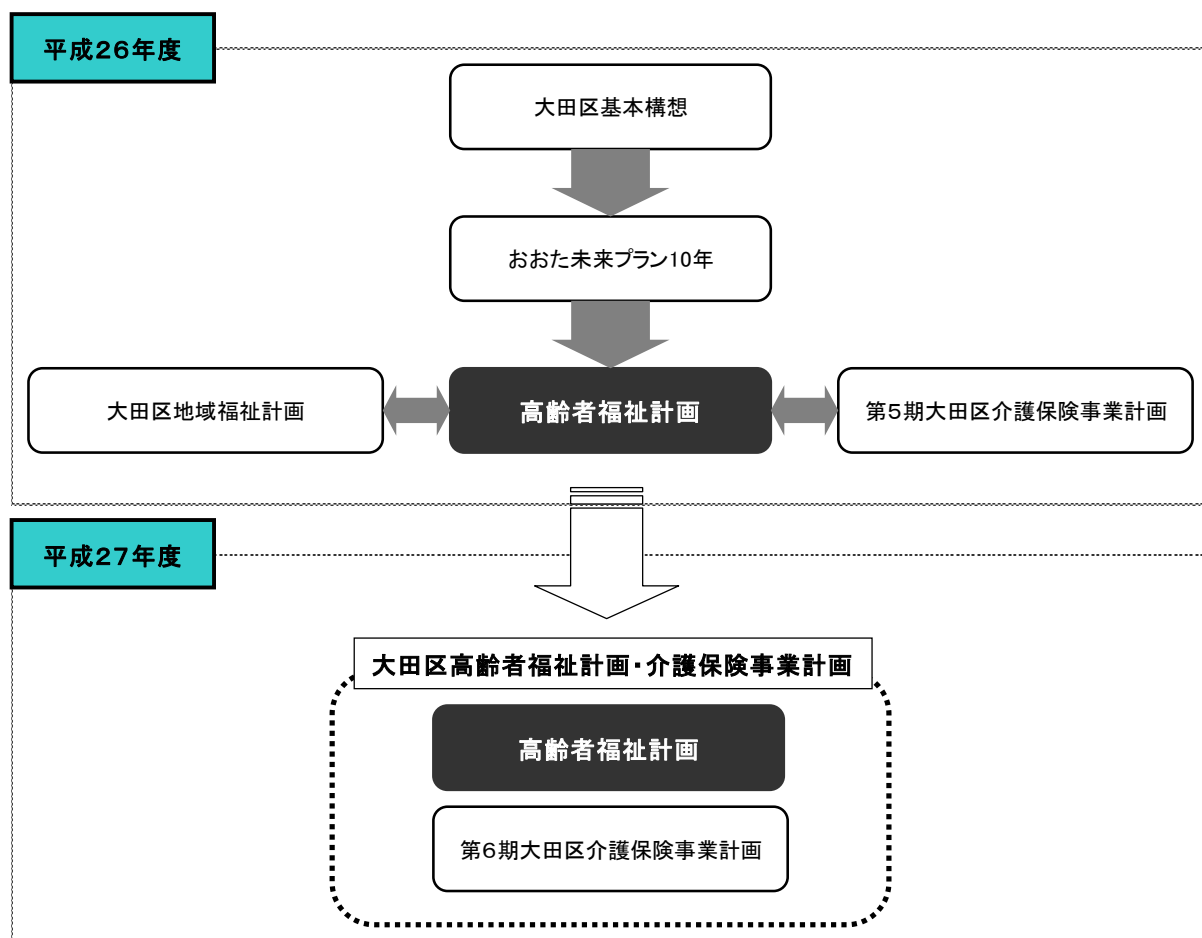
## 第1章 計画の策定にあたって

### 1 計画の概要

#### (1) 計画の性格

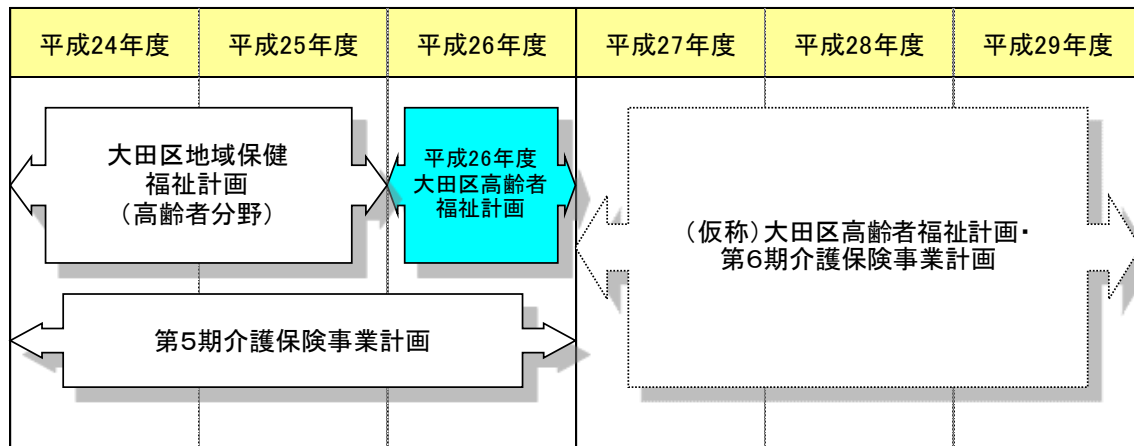
本計画は、「大田区基本構想」「おおた未来プラン 10 年」を基にした、区の高齢者福祉を推進する計画であるとともに、老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」です。また、「第5期大田区介護保険事業計画」（介護保険法）、「大田区地域福祉計画」（社会福祉法）等の各種計画及び施策と整合性を保ち、密接に関連した計画です。

「市町村老人福祉計画」については、平成 25 年度まで「大田区地域保健福祉計画」の高齢者分野として、同計画に包含されていました。これを、「第6期大田区介護保険事業計画」の策定時に併せ、「老人福祉計画」及び「介護保険事業計画」を一体のものとして策定することとしました。このため、両計画の策定期間を調整する期間（平成 26 年度）の暫定的な計画として、本計画を策定します。



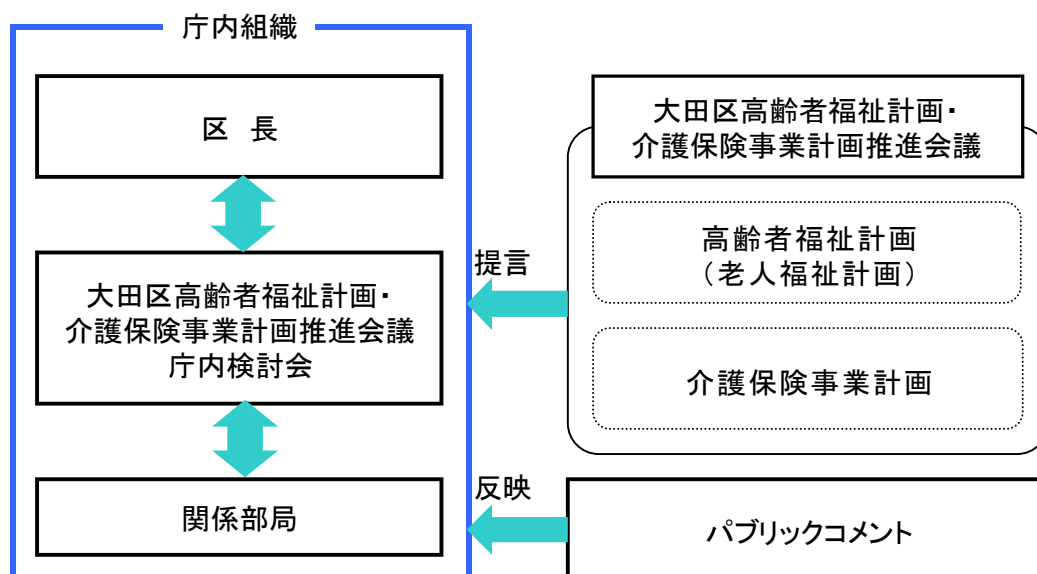
## (2) 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度1年間とし、平成27年度からは「第6期大田区介護保険事業計画」と一体的に策定します。



## (3) 計画の策定体制

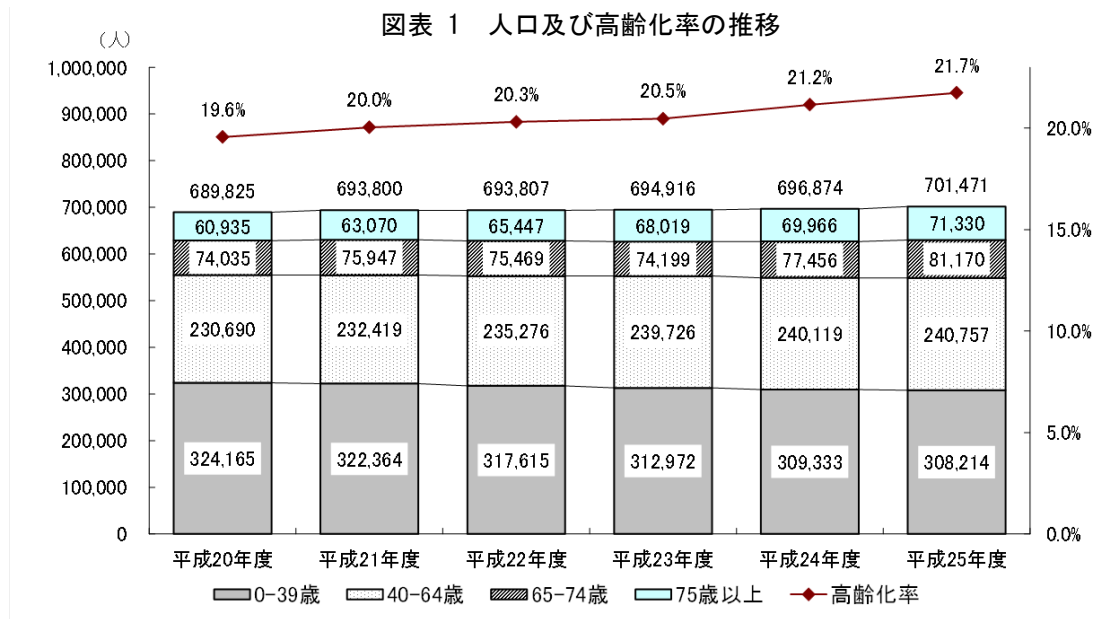
本計画は、学識経験者、関係団体、公募委員で構成する「大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議」において検討するとともに、パブリックコメント（区民意見公募手続）（\*）などにより、区民の意見を聴取し、区民との協働により計画策定するものです。



## 2 大田区の高齢者福祉を取り巻く現状

### (1) 人口の推移

大田区の65歳以上の高齢者人口は増加しており、平成25年度には152,500人となり、高齢化率は21.7%となりました。また、75歳以上人口の全人口に占める割合は増加しており、区民10人に1人が75歳以上の高齢者となっています。

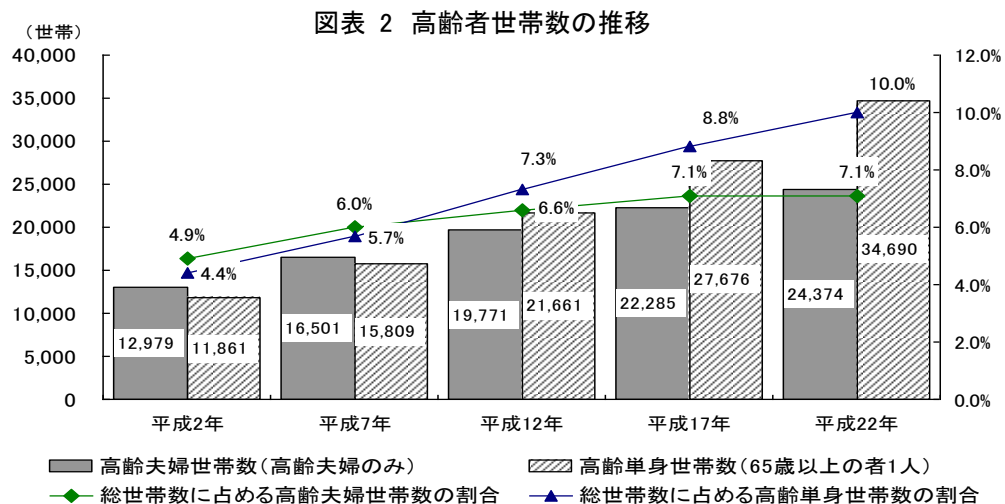


※高齢化率＝65歳以上人口÷総人口

出典：住民基本台帳及び外国人人口（各年10月1日現在）

### (2) 高齢者世帯数の推移

高齢単身世帯数は、平成12年に高齢夫婦世帯数を上回り、平成2年の11,861世帯から平成22年で34,690世帯へと約2.9倍増加しました。また、高齢夫婦世帯数、高齢単身世帯数ともに、総世帯数に占める割合は増加傾向にあります。

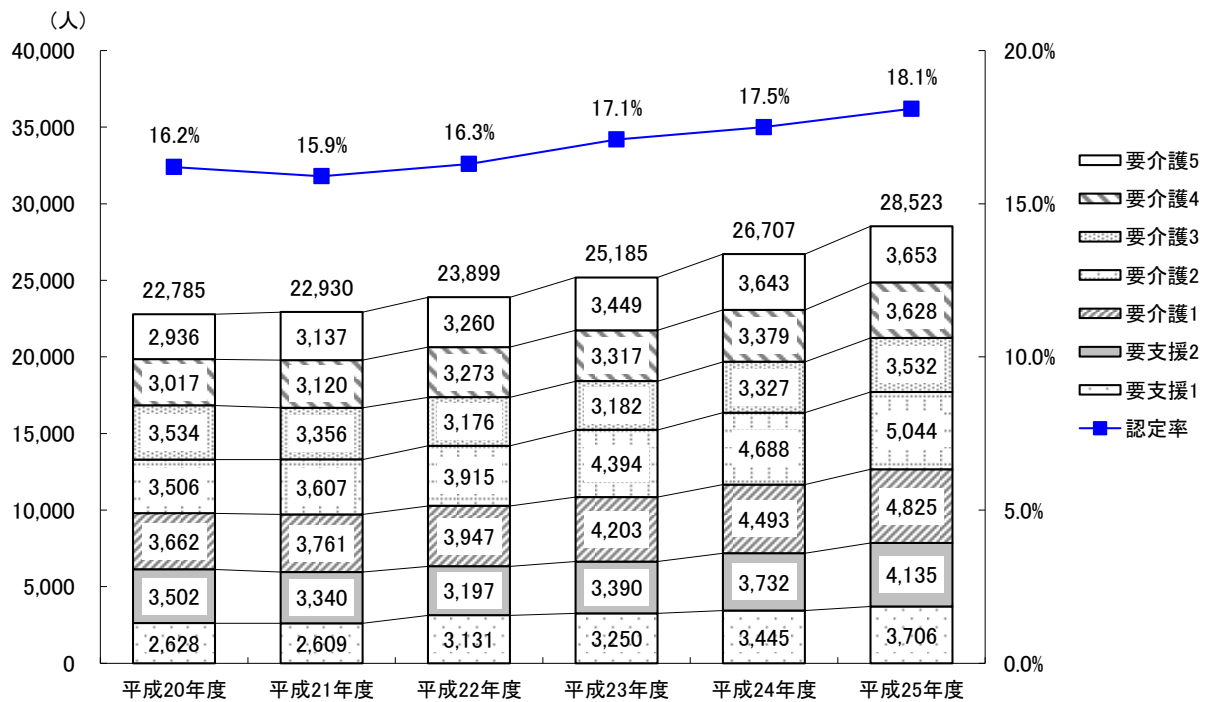


出典：国勢調査大田区分（各年10月1日現在）

### (3) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定（＊）を受けている第1号被保険者と第2号被保険者を合わせた要支援・要介護認定者数は、平成21年度以降は、毎年度増加幅が上昇しており、平成25年度は28,523人、認定率は18.1%となっています。

図表3 要支援・要介護認定者数の推移



※認定率＝65歳以上の要支援・要介護認定者数÷第1号被保険者数

出典：「介護保険業務状況報告」（各年10月1日現在）



## 第2章 大田区がめざす高齢者福祉

### 1 計画の基本目標

本計画では、「おおた未来プラン 10 年」（平成 21 年度～平成 30 年度）及び「大田区地域保健福祉計画」（平成 21 年度～平成 25 年度）の高齢者分野の目標を、引き続き基本目標とします。また、基本目標の達成に向け、5つの個別目標を掲げています。

基本目標

**高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります**

高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと、尊厳をもって暮らせることが大切です。

高齢者がいつまでも健康な心身を保ち、多様な世代と交流し、経験や知識等を活かして生きがいと活動の場を持てるまちをつくります。

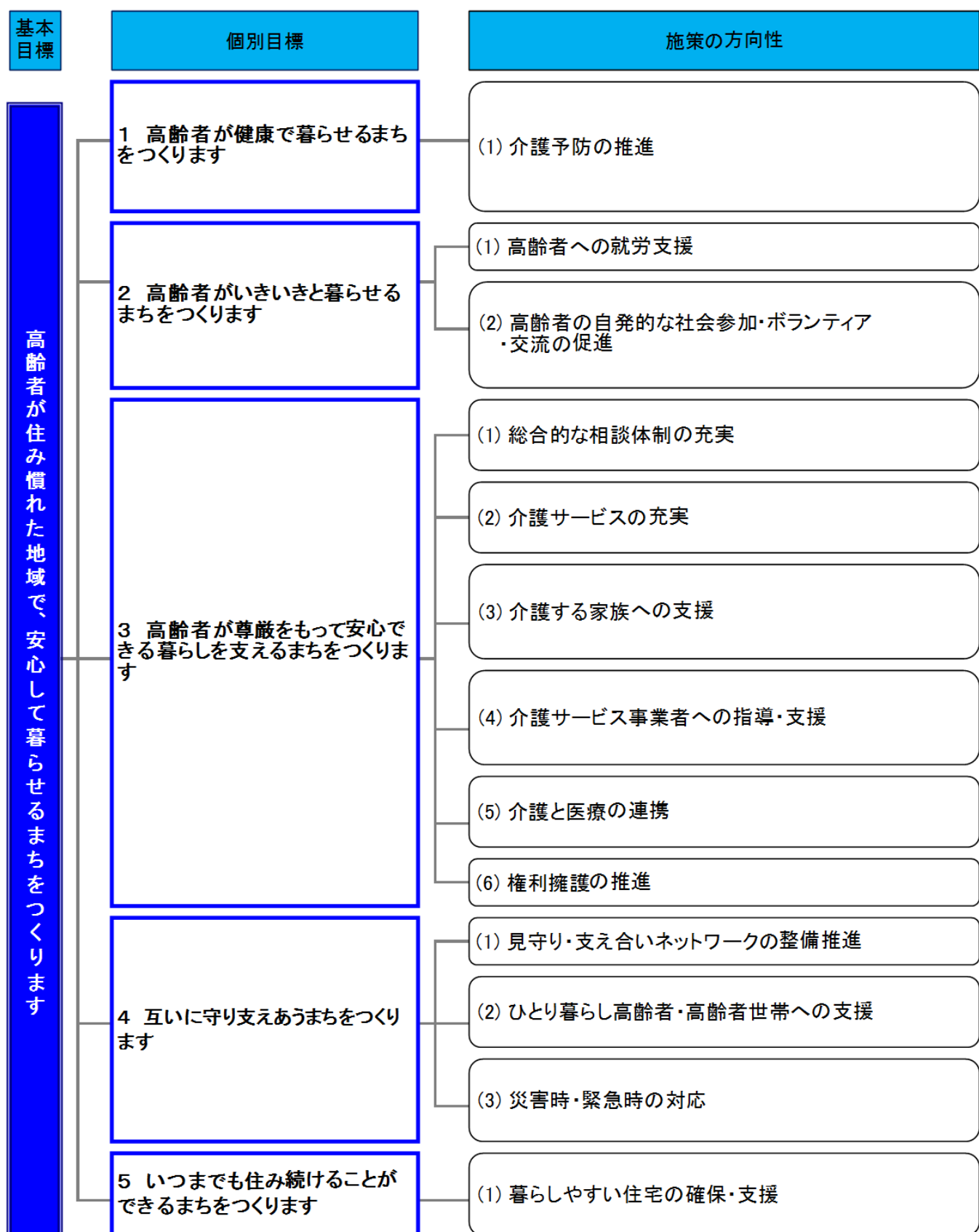
介護が必要となった場合でも、できる限り自立した生活を送ることができるよう、質の高い介護サービスの提供とともに医療との連携を図ります。また、尊厳ある生活が守られ、金銭・財産等の管理が確保される体制の整備を推進します。

介護家族に対しては、その介護をサポートすることによって高齢者、家族介護者とも安心して暮らせるまちをめざします。

また、災害時や緊急時における高齢者、特にひとり暮らしの高齢者の安全確保のための介護や見守りなどの体制を支援していきます。

住み慣れた地域で安心して暮らすには、地域の力が必要です。地域を構成するさまざまな主体がそれぞれの役割を果たし、連携・協働して暮らせる支援体制の整備を図っていきます。

## 2 計画の体系図



計画事業	
→	①介護予防のための生活機能評価の実施 ②介護予防事業指導者育成 ③介護予防講座等の充実 ④介護予防ケアマネジメントの充実
→	①高齢者の就労促進
→	①老人クラブの支援 ②老人いこいの家の再構築 ③社会参加活動の支援 ④ふれあいサロンの開設
→	①さわやかサポートの機能強化 ②わかりやすい高齢者サービス情報の提供
→	①特別養護老人ホーム等の整備支援 ②認知症高齢者グループホームの整備支援
→	①ショートステイの拡充 ②家族介護者支援事業の充実 ③介護者交流会・介護セミナーの開催
→	①介護サービス事業者の人材育成 ②介護サービス事業者との連携強化
→	①在宅医療連携の推進 ②認知症早期発見・早期診断推進事業の実施
→	①成年後見制度利用支援の充実
→	①見守り・支え合いネットワークの整備支援
→	①ひとり暮らし高齢者への見守り体制の充実
→	①高齢者緊急時対応の充実 ②緊急ショートステイの拡充 ③緊急支援体制の整備
→	①高齢者住宅改修への支援 ②高齢者の住まいに関する情報提供

### 3 計画事業

具体的な計画事業を掲載しています。計画事業表の見方は以下のとおりです。

#### <計画事業表の見方>

<div> <div>■事業</div> <div>■事業目標</div> </div> <p>計画事業名称及び事業の目標です。</p>			
事業	①介護予防のための生活機能評価(*)の実施		所管 介護保険課
事業目標	介護予防が必要な高齢者にサービスを提供するために、特定健康診査(*)・長寿健康診査(*)等と同時に生活機能評価を行い、対象者へ介護予防プログラムを実施する。		
平成24年度実績		計画内容	計画内容
		平成25年度	平成26年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活機能評価 45,165人実施</li> <li>介護予防プログラム 609人実施</li> <li>「うつ」二次予防アセスメント(*) 484件訪問</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活機能評価・勧奨 国保・長寿健診に併せて継続 社保分は、該当者のみ継続 57,000人実施</li> <li>介護予防プログラム 運動・口腔の他に複合型 プログラムを計画・実施 1,095人実施</li> <li>「うつ」二次予防アセスメント 480件訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活機能評価・勧奨 国保・長寿健診に併せて継続 社保分は、該当者のみ継続 52,175人実施</li> <li>介護予防プログラム 運動及び総合プログラムを 計画・実施 840人実施</li> <li>「うつ」二次予防アセスメント 480件訪問</li> </ul>
<div> <div>■平成24年度実績</div> <p>平成24年度の計画の進捗状況を記載しています。</p> </div>		<div> <div>■計画内容（平成25年度）</div> <p>「大田区地域保健福祉計画（平成21年度～平成25年度）～中間の見直し版」に定めた計画内容です。</p> </div>	<div> <div>■計画内容（平成26年度）</div> <p>26年度の計画内容です。</p> </div>

## 個別目標1 高齢者が健康で暮らせるまちをつくります

豊かな高齢期を過ごすためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、心身の健康を維持すること、介護が必要な状態になることをできる限り予防することが必要です。

そのために、区は、健康維持に関する情報提供、健康に関する正しい知識の普及啓発に努めます。また健康づくり支援や介護が必要となる可能性のある高齢者への介護予防事業に取り組み、高齢者が健康で、できる限り自立して暮らせるまちをつくります。

### (1) 介護予防の推進

健康診査等を通じて二次予防事業（※）対象者を把握し、介護予防プログラム（※）を提供することにより、一人ひとりの状態に応じた支援を行います。また、元気な高齢者まで対象を広げた介護予防のプログラムを実施します。

事業	①介護予防のための生活機能評価（※）の実施	所管	介護保険課
事業目標	介護予防が必要な高齢者にサービスを提供するために、特定健康診査（※）・長寿健康診査（※）等と同時に生活機能評価を行い、対象者へ介護予防プログラムを実施する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活機能評価 45,165人実施</li> <li>・介護予防プログラム 609人実施</li> <li>・「うつ」二次予防アセスメント（※） 484件訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活機能評価・勸奨 国保・長寿健診に併せて継続 社保分は、該当者のみ継続 57,000人実施</li> <li>・介護予防プログラム 運動・口腔の他に複合型 プログラムを計画・実施 1,095人実施</li> <li>・「うつ」二次予防アセスメント 480件訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活機能評価・勸奨 国保・長寿健診に併せて継続 社保分は、該当者のみ継続 52,175人実施</li> <li>・介護予防プログラム 運動及び総合プログラムを 計画・実施 840人実施</li> <li>・「うつ」二次予防アセスメント 480件訪問</li> </ul>	

事業	②介護予防事業指導者育成	所管	介護保険課
事業目標	公園体操指導者講座等により指導者及び介護予防サポーター等を養成し、介護予防事業を充実させる。また、養成後のフォローアップもあわせて実施する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
<p>・「公園体操指導者講座」 区内公園4か所 (養成講座) 矢口二丁目公園 9回 参加22人 延163人 ふくし公園 12回 参加12人 延92人 萩中公園 5回 参加22人 延95人 (スキルアップ講座) 本門寺公園 2回 参加15人 延25人 矢口二丁目公園 1回 参加19人</p> <p>・「介護予防サポーター養成講座」 2日制 参加18人 延36人</p> <p>・「介護予防活動リーダー養成講座」 4日制 参加45人 延88人</p>	<p>平成25年度</p> <p>・「公園体操指導者講座」 区内公園4か所で計画・実施 年1か所12回実施 受講者 年66人</p> <p>・「介護予防サポーター養成講座」 110人養成 サポーター編の他にもリーダー編の導入を計画</p>	<p>平成26年度</p> <p>・「公園体操指導者講座」を区内公園4か所で計画 (養成講座) 萩中公園1か所8回計画 受講者 20人</p> <p>(スキルアップ講座) ふくし・萩中公園 2か所3回計画 受講者 25人</p> <p>(サポート講座) 本門寺・矢口二丁目公園 2か所2回計画 受講者 25人</p> <p>・「介護予防サポーター養成講座」 20人養成</p> <p>・「介護予防活動リーダー養成講座」 40人養成</p>	

事業	③介護予防講座等の充実	所管	介護保険課
事業目標	元気高齢者施策として、介護予防講座及び公園体操講座を実施し、介護予防の普及啓発を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防講座 「体力測定と筋力アップ」 4回 参加152人</li> <li>「水中ウォーク」 4回 参加56人 延82人</li> <li>「室内ウォーク」 4回 参加175人</li> <li>「認知症予防プログラム」 21回 参加79人 延468人</li> <li>「シニア世代の食生活講座」 48回 参加232人 延588人</li> <li>「口から始める健康講座」 21回470人</li> <li>・公園体操講座 本門寺公園 11回 延318人 矢口二丁目公園 12回 延529人 ふくし公園 12回 延321人 萩中公園 4回 延276人</li> <li>・介護予防教室(さわやかサポート) 250回 参加572人 延3,296人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防講座 毎年テーマを変えて計画 1,000人</li> <li>・公園体操講座 4か所に拡充 1,450人</li> <li>・介護予防教室(さわやかサポート) 240回 680人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防講座 毎年テーマを変えて計画 1,200人</li> <li>・公園体操講座 4か所で継続 1,600人</li> <li>・介護予防教室(さわやかサポート) 240回 680人</li> </ul>	

事業	④介護予防ケアマネジメント(*)の充実	所管	高齢福祉課 介護保険課
事業目標	要支援1・2の認定者及び二次予防事業対象者に介護予防プランを作成し、できる限り健康で自立できるようにする。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援1・2認定者新規プラン作成件数 1,848件</li> <li>・二次予防事業対象者のケアマネジメント件数 562件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援1・2認定者新規プラン作成件数 2,600件</li> <li>・二次予防事業対象者のケアマネジメント件数 1,095件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援1・2認定者新規プラン作成件数 2,700件</li> <li>・二次予防事業対象者のケアマネジメント件数 840件</li> </ul>	

## 個別目標2 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

8割以上の高齢者は、要支援・要介護認定を受けておらず、多くの高齢者が地域で元気に暮らしています。また元気な高齢者は、「サービスの受け手」としてだけでなく、高齢者が長年培ってきた経験や知恵、知識や技術を活かし、「地域の担い手」としての活躍が期待されています。

高齢者のさまざまなニーズに合わせた就労支援や活動の場、情報提供の充実を図り、社会参加やボランティア活動、多様な世代との交流の促進に努め、高齢者が健康でいきいきと暮らせるよう多面的に支援します。

### (1) 高齢者への就労支援

高齢者の経験や知識、技術や能力を地域で活かせるよう、情報提供や参加のきっかけづくりを進めていきます。また、高齢者の就労意欲を支えるしくみをつくり、その拠点として高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）（\*）を充実させていきます。

事業	①高齢者の就労促進	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者の就労の相談・支援、情報提供などを行う高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）を整備し、高齢者の働く場の拡大に努めるとともに、シルバー人材センター（*）への支援を行う。		
平成24年度実績		計画内容	
		平成25年度	平成26年度
・高齢者等就労・社会参加支援センター 求人開拓件数 652件 就職者数 202人 就労促進事業等参加者数 2,849回		・高齢者等就労・社会参加支援センター 求人開拓件数 650件 就職者数 250人	・高齢者等就労・社会参加支援センター 求人開拓件数 650件 就職者数 300人
・シルバー人材センター支援 就労延べ人数 251,435人		・シルバー人材センター支援 就労延べ人数 250,000人	・シルバー人材センター支援 就労延べ人数 250,000人



## (2) 高齢者の自発的な社会参加・ボランティア・交流の促進

高齢者が知識や経験を活かし、生きがいを持って暮らせるよう社会参加やボランティアの機会の拡大を図り、活動を支援します。また、高齢者だけでなく、さまざまな世代との交流の場を提供し、高齢者の社会参加を広げていきます。

事業	①老人クラブ（＊）の支援	所管	高齢福祉課
事業目標	老人クラブを支援することにより、ボランティア活動の拡大や生きがいのある生活のために、高齢者の社会参加を促進する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ数 158クラブ</li> <li>・老人クラブ助成、スポーツ振興、会報発行、いきいきクラブ体操活動助成等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ数 160クラブ</li> <li>・老人クラブ助成の継続</li> <li>・老人クラブ連合会助成の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ数 160クラブ</li> <li>・老人クラブ助成の検討</li> </ul>	

事業	②老人いこいの家（＊）の再構築	所管	高齢福祉課
事業目標	老人いこいの家の利用方法や実施事業など施設活用のあり方を検討し、今後の少子高齢社会により対応できる施設をめざす。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浴室利用調査の実施</li> <li>・各館実施事業の調査</li> <li>・モデル事業の調査、実施(6事業)</li> <li>・さわやかサポートとの連携調査の実施</li> </ul>	モデル事業(地区)の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業の実施</li> <li>・モデル事業(地区)拡大の検討</li> </ul>	

事業	③社会参加活動の支援	所管	地域振興課 高齢福祉課
事業目標	地域の区民活動に関する情報等を集約した区民活動情報サイト(＊)を運営する。活動希望者のマッチングシステムを構築し、ボランティアなどの社会参加活動を支援する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
(地域振興課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民活動情報サイト登録数426団体</li> </ul> (高齢福祉課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等就労・社会参加支援センターにおいて、多様な働き方に対する支援事業の実施</li> <li>相談者数 662人</li> <li>収集情報件数 56件</li> </ul>	(地域振興課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民活動情報サイトの運営、サイト内検索機能の改善</li> </ul> (高齢福祉課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等就労・社会参加支援センターにおいて、活動を希望する側と求める側への情報提供等による社会参加活動の支援</li> </ul>	(地域振興課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民活動情報サイトの運営</li> </ul> (高齢福祉課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等就労・社会参加支援センターにおいて、活動を希望する側と求める側への情報提供等による社会参加活動の支援</li> </ul>	

## 第2章 大田区がめざす高齢者福祉

事業	④ふれあいサロン（＊）の開設		所管	高齢福祉課
事業目標	空き店舗などを活用し、高齢者が働き、気軽に立ち寄り、憩えるふれあいサロンの開設を支援することにより、地域における交流の機会の拡大を図る。			
平成24年度実績		計画内容		計画内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン活動を含めた見守り活動等の事例集の発行2,000部</li> <li>・サロン活動の情報収集63件</li> <li>・支援により開設したサロン2か所(久が原・山王)</li> </ul>		平成25年度		平成26年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン活動の情報収集</li> <li>・サロン活動の周知</li> <li>・区有施設を活用したモデル事業の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン活動の情報収集</li> <li>・サロン活動の周知</li> <li>・区有施設を活用したモデル事業の実施</li> </ul>

### 個別目標3 高齢者が尊厳をもって安心できる暮らしを支えるまちをつくります

高齢者が個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことが望まれています。高齢者、介護者、介護サービス事業者それぞれに適切な支援を行い、高齢者福祉サービスを質・量ともに一層充実させていきます。また、からだのケアだけでなく、こころのケアなどにも配慮した総合的な相談体制をつくります。

#### (1) 総合的な相談体制の充実

介護をはじめとする保健・福祉等さまざまな相談に対応し、情報提供できる体制づくりに努めます。また、相談しやすく、迅速に適切な関係機関やサービス利用につながるような総合的な相談体制の一層の充実を図ります。

事業	①さわやかサポート（＊）の機能強化	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者の総合相談窓口であるさわやかサポートの区民への一層の周知を図るとともに、適正な配置を行う。また、区と情報を共有するためのシステムを整備する。		
平成24年度実績		計画内容	
		平成25年度	平成26年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・さわやかサポート六郷中の移転に伴う詳細検討</li> <li>・区報、ホームページ等への掲載、見守りキーホルダー事業（＊）等によるPR</li> <li>・行政情報参照システムの導入</li> <li>・高齢者ほっとテレフォン（＊）（夜間・土日・祝日）相談件数 1,107件 区報、ホームページへの掲載、区内医療機関等へのチラシ配布によるPR及び利用促進</li> <li>・高齢者総合相談体制の構築事例検討による研修の実施や高齢福祉課及び地域福祉課との連携によるさわやかサポートへの支援体制の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討・区施設への移転（1か所）</li> <li>・区、さわやかサポートによるPR</li> <li>・行政情報参照システムの運用</li> <li>・高齢者ほっとテレフォンPRの充実及び利用促進</li> <li>・高齢者総合相談体制の構築 さわやかサポートへの支援体制（困難事例への支援体制等）の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置の検討</li> <li>・区、さわやかサポートによるPR</li> <li>・行政情報参照システムの運用</li> <li>・高齢者ほっとテレフォンPRの充実及び利用促進</li> <li>・高齢者総合相談体制の構築 さわやかサポートへの支援体制（困難事例への支援体制等）の充実</li> </ul>

事業	②わかりやすい高齢者サービス情報の提供	所管	高齢福祉課
事業目標	介護保険制度や高齢者施策、健康診査や社会活動等を適切に伝え、サービス利用や社会参加につながるような情報提供をめざす。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・情報提供方法等の検討会 4回 25年1月より内容の検討会実施 3回	・実施 サービスガイドのページ数を増やし、20,000部作成 高齢者福祉のハンドブックの内容を区ホームページに掲載	・確認と改訂	

## (2) 介護サービスの充実

介護が必要になった高齢者一人ひとりの状態に応じて、適切なサービスが提供できるよう、介護サービスの基盤整備を進めるとともに、必要な高齢者福祉サービスを充実させます。

また、在宅生活が困難になった高齢者の住まいとなる特別養護老人ホーム等への整備支援や地域密着型サービスの認知症高齢者グループホーム（＊）の整備支援に努めます。

事業	①特別養護老人ホーム等の整備支援	所管	介護保険課
事業目標	特別養護老人ホーム等の整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・新規案件について法人からの相談に対応	・特別養護老人ホーム、老人保健施設 参入促進	・特別養護老人ホーム、老人保健施設 参入促進	

事業	②認知症高齢者グループホームの整備支援	所管	介護保険課
事業目標	認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・29施設（定員486人）整備	・25年度までに6施設整備 合計35施設	・整備の推進	

## (3) 介護する家族への支援

日常的に介護を担う家族の精神的・身体的負担を軽減するためショートステイ（＊）の拡充、介護に関するさまざまな情報提供や相談体制の整備等を進め、介護する家族を支援していきます。また、家族介護者の会への支援により、介護者の孤立を防ぎ、介護知識の習得を図ります。

事業	①ショートステイの拡充	所管	介護保険課
事業目標	ショートステイの受け入れを充実し、介護する家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・ショートステイ増床 ・利用者数 13,020人	・ショートステイ増床 ・利用者数 13,000人	・ショートステイ増床 ・利用者数 13,000人	

事業	②家族介護者支援事業の充実	所管	地域福祉課 高齢福祉課
事業目標	介護者の休息のためのヘルパー派遣や相談の充実により、家族介護者の精神的・身体的負担の軽減を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
(地域福祉課) ・家族介護者支援ホームヘルプサービス事業(＊) 利用決定者数 558人 (高齢福祉課) ・在宅高齢者訪問相談 延べ訪問回数 947回	(地域福祉課) ・家族介護者支援ホームヘルプサービス事業実施  (高齢福祉課) ・在宅高齢者訪問相談実施 延べ訪問回数 850回	(地域福祉課) ・家族介護者支援ホームヘルプサービス事業 継続・実施  (高齢福祉課) ・在宅高齢者訪問相談実施 延べ訪問回数 950回	

事業	③介護者交流会・介護セミナーの開催	所管	高齢福祉課
事業目標	介護者の孤立防止と介護知識の習得のため、介護者向け情報誌による情報提供や家族交流会により、介護者の精神的負担の軽減を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・介護者向け情報誌の発行 6月 (夏号)4,500部 9月 (秋号)6,000部 12月 (冬号)6,000部 3月 (春号)6,000部  ・区内家族会への支援 PR、活動場所の提供等	・介護者向け情報誌の発行 年4回 4,750部、内容充実  ・家族介護者の会への支援	・介護者向け情報誌の発行 年4回 内容充実  ・家族介護者の会への支援	

## (4) 介護サービス事業者への指導・支援

介護保険者として、介護サービス事業者に対して、サービス内容の適正化、介護給付の適正化の面から指導を強化し、ケアマネジャー（＊）の研修やケアプランの指導を行います。また、介護サービス事業者の自主的なネットワークづくりや、相互の連携による介護サービスの質の向上について、取り組みを支援していきます。

事業	①介護サービス事業者の人材育成	所管	介護保険課
事業目標	質の高い介護サービスを提供するため、ケアマネジャー及び介護サービス事業者に対して研修を行う。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャー研修 全体研修会の開催 4回 地区連絡会の開催 19回</li> <li>・居宅サービス事業者向け研修の開催 2回</li> <li>・認知症高齢者グループホーム職員対象研修の開催 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャー研修 全体研修会の開催 3回 地区連絡会の開催 16回</li> <li>・居宅サービス事業者向け研修の開催 2回</li> <li>・認知症高齢者グループホーム職員対象研修の開催 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャー研修 全体研修会の開催 3回 地区連絡会の開催 16回</li> <li>・居宅サービス事業者向け研修の開催 2回</li> <li>・認知症高齢者グループホーム職員対象研修の開催 2回</li> </ul>	

事業	②介護サービス事業者との連携強化	所管	介護保険課
事業目標	介護保険事業者事務連絡会の開催及び介護サービス事業者との意見交換（懇談）会を開催し、情報提供や情報交換等により連携を強化する。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務連絡会 2回</li> <li>・懇談会 8回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務連絡会 2回</li> <li>・懇談会 8回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務連絡会 2回</li> <li>・懇談会 8回</li> </ul>	

## (5) 介護と医療の連携

高齢者人口の増加等により、在宅で療養する高齢者が増加することが予想されます。高齢者が介護サービスを利用しながら在宅生活をするためには、医療機関等と連携が十分にとれることが重要です。また、今後増加が見込まれる認知症の高齢者を、適切な医療・介護サービスにつなげることが必要です。住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護分野と医療分野の連携を図ります。

事業	①在宅医療連携の推進	所管	保健衛生課 高齢福祉課
事業目標	在宅医療への円滑な移行や、安定的な在宅療養生活のため、医療と福祉分野の連携を推進する。		
平成24年度実績		計画内容	計画内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>区内三医師会に在宅医療連携調整窓口(*)を設置</li> <li>在宅医療連携推進協議会役員会 5回</li> <li>同全体会 1回</li> <li>同全体会実行委員会 6回</li> </ul>		平成25年度 ・在宅医療連携推進事業の実施	平成26年度 ・在宅医療連携推進事業の実施

事業	②認知症早期発見・早期診断推進事業(*)の実施	所管	高齢福祉課
事業目標	認知症高齢者とその家族を支援するため、認知症高齢者の早期発見・診断・対応のしくみづくりに取り組む。		
平成24年度実績		計画内容	計画内容
なし		平成25年度 ・モデル事業の実施	平成26年度 ・モデル事業の実施・検証

## (6) 権利擁護の推進

認知症等により判断能力が十分でない高齢者等が、各種サービスの利用や契約などができるよう支援していくとともに、消費者を悪質な被害等から守ることが重要です。高齢者が地域で安心して尊厳ある生活ができるよう、さわやかサポートにおいて適切な相談支援を行っていくとともに、地域福祉権利擁護事業（＊）や成年後見制度（＊）の普及啓発を進め、利用促進を図ります。

事業	①成年後見制度利用支援の充実	所管	高齢福祉課
事業目標	社会福祉協議会成年後見センターと連携し、成年後見制度の利用を促進することにより高齢者や障がい者が安心して生活を送れるよう支援する。		
平成24年度実績		計画内容	計画内容
		平成25年度	平成26年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の周知 区報8月1日号掲載、事業者連絡会で資料配布、社協成年後見センターによる講演会2回、職員講師派遣15回、養成講座実施6回</li> <li>・法人後見の推進 社協成年後見センターによる法人後見 21件</li> <li>・成年後見区長申立て 19件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の周知</li> <li>・法人後見の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の周知</li> <li>・申立て支援の充実</li> <li>・成年後見人等の確保</li> </ul>



## 個別目標4 互いに守り支えあうまちをつくります

今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、認知症高齢者等、地域での見守り、支えあいが必要な高齢者が増加することが予想されます。高齢者が不安なく、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、さわやかサポートや関係団体、事業者等との連携と協働のもと、地域で高齢者の生活を支えるしくみづくりを支援していきます。

### (1) 見守り・支え合いネットワークの整備推進

さわやかサポートを中心として、自治会・町会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、事業者等が、それぞれの役割と連携を果たすことにより、きめ細やかな対応ができるよう地域の特性にあったしくみづくりへの支援をしていきます。

事業	①見守り・支え合いネットワークの整備支援	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者の見守りに関するシンポジウムを開催することなどにより、普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携を図り、地域での見守り体制の整備を支援する。		
平成24年度実績		計画内容	
		平成25年度	平成26年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例集の発行 2,000部</li> <li>・見守りキーホルダー登録者数 14,510人</li> <li>・見守り推進事業者登録者数 14事業者</li> <li>・さわやかサポートに高齢者見守りコーディネーター配置 20人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りキーホルダー事業の推進</li> <li>・地域でのセミナー等の開催</li> <li>・見守り推進事業者との連携</li> <li>・関係機関との連携検討、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りキーホルダー事業の推進</li> <li>・地域でのセミナー等の開催</li> <li>・見守り推進事業者との連携</li> <li>・関係機関との連携検討、実施</li> </ul>

## (2) ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯への支援

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が、地域で安心して暮らせるよう、それぞれの生活スタイルを尊重しながら、見守り・支え合いネットワークの活用とあわせ、一人ひとりの状況に応じた支援に努めます。

事業	①ひとり暮らし高齢者への見守り体制の充実	所管	高齢福祉課
事業目標	ひとり暮らし高齢者登録の情報整備により、関係機関との協力を図り、見守り体制を充実させる。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数 15,703人</li> <li>・未登録者への勧奨の充実 5,347人</li> </ul>	平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未登録者への勧奨の充実</li> <li>・他見守り事業との関係整理、検討</li> </ul>	平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未登録者への勧奨の充実</li> </ul>	

## (3) 災害時・緊急時の対応

災害時に高齢者等の安全が確保されるよう、「災害時要援護者名簿」の作成や防災市民組織の充実に取り組むなど、災害時要援護者（＊）支援体制の整備を推進します。

また、介護する家族が不在になるなどの理由で、急に介護が必要となったときに、迅速で的確な対応ができるよう、見守り体制整備や緊急ショートステイの拡充に努めます。虐待や介護放棄等、緊急・突発的に支援が必要な高齢者を援護する場所の確保等緊急支援体制の整備を進めます。

事業	①高齢者緊急時対応の充実	所管	高齢福祉課 地域福祉課
事業目標	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への、緊急時通報システム等の調査・検討や地域の見守り体制の整備の支援により、緊急時に迅速な対応を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
(高齢福祉課) ・災害時要援護者名簿作成  (地域福祉課) ・緊急通報システム(＊)の分析、検討 庁内検討 11回 関係機関との調整 2回	平成25年度 (高齢福祉課) ・災害時要援護者名簿作成 継続実施  (地域福祉課) ・緊急通報システムの分析、検討	平成26年度 (高齢福祉課) ・災害時要援護者名簿作成 継続実施 ・福祉避難所(＊)の拡充、協定内容の見直し、運営マニュアルの整備 検討・実施  (地域福祉課) ・緊急通報システムの継続実施	

事業	②緊急ショートステイの拡充		所管	介護保険課
事業目標	介護者の急病等で一時的に介護が困難になった場合などに対応するため、緊急ショートステイを拡充する。			
平成24年度実績		計画内容		計画内容
・緊急ショートステイ1床増 計5床		平成25年度 ・利用状況により検討		平成26年度 ・利用状況により検討

事業	③緊急支援体制の整備		所管	高齢福祉課 地域福祉課
事業目標	ひとり暮らし高齢者や、家庭の状況により困難な問題を抱える高齢者を支援する体制を整備する。			
平成24年度実績		計画内容		計画内容
・区内警察署との連絡会での 情報提供及び意見交換  ・庁内検討 4回		平成25年度 ・連絡会議等による関係機関と の連携推進		平成26年度 ・連絡会議等による関係機関と の連携推進

## 個別目標5 いつまでも住み続けることができるまちをつくります

高齢者が住み慣れた地域で住み続けるには、安心して外出できる道路や建物等の整備、生活の基盤となる住宅の確保が不可欠です。そのため、ユニバーサルデザイン（＊）の視点でまちづくりを推進していきます。また、住宅改修助成事業などにより住宅のバリアフリー化を図ります。在宅での生活が困難になった高齢者の住まいの確保策として、介護保険の施設サービスの整備支援を行うとともに、高齢者住宅等への入居支援に努めます。

### （１）暮らしやすい住宅の確保・支援

住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の住まいに関するさまざまな情報の提供や、高齢者集合住宅（シルバーピア）（＊）の運営等により、住宅の確保・支援に努め、高齢者が安心できる暮らしを支援するとともに、住宅マスタープランに基づき、高齢者の生活環境の確保をめざします。また、有料老人ホームなどに適切な指導等を行い、高齢者の安心できる暮らしを支援します。

## 第2章 大田区がめざす高齢者福祉

事業	①高齢者住宅改修への支援	所管	高齢福祉課 地域福祉課
事業目標	高齢者の在宅生活支援のため、住宅改修相談や住宅改修費の助成を行い、生活の質の向上、介護者の負担軽減を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
(高齢福祉課) ・住宅改修訪問相談 122件	(高齢福祉課) ・住宅改修訪問相談(在宅高齢者訪問相談事業に統合)の実施	(高齢福祉課) ・在宅高齢者訪問相談事業における住宅改修訪問相談の実施	
(地域福祉課) ・住宅改修助成 154件	(地域福祉課) ・住宅改修助成事業の実施	(地域福祉課) ・住宅改修助成事業 継続実施	

事業	②高齢者の住まいに関する情報提供	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者サービス情報提供とあわせて、高齢者の住まいに関する情報提供の充実を図る。		
平成24年度実績	計画内容	計画内容	
	平成25年度	平成26年度	
・区内サービス付き高齢者向け住宅(*)等の情報提供(一覧表の配布等)	・実施	・区内サービス付き高齢者向け住宅の情報提供の充実	
・情報提供方法等の検討会 4回			

## 資料編 計画資料

## 1 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議設置要綱

平成 25 年 3 月 18 日 24 福介発第 13868 号区長決定

## (設置)

第 1 条 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の 8 に基づく「市町村老人福祉計画」及び介護保険法（平成 9 年法律第123号）第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」（以下これらを「計画」という。）を一体的に検討し、策定し、推進するため、大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第 2 条 推進会議は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 計画の作成及び改定に関すること。
- (2) 計画の推進に関すること。
- (3) その他区長が必要と認める事項

## (委員の構成及び委嘱)

第 3 条 推進会議は、次に掲げる区分のうちから、区長が委嘱する委員（以下「委員」という。）20人以内で構成する。

- (1) 学識経験者・弁護士
- (2) 保健医療
- (3) 福祉
- (4) 地域
- (5) 区民

2 前項第 5 号に規定する委員は、一般公募により選出する。

3 委員を辞職しようとするときは、理由を添えて区長に申し出なければならない。

## (委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、委嘱の日から委嘱の日の属する年度の翌々年度までとする。ただし、辞職した委員の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

## (会長及び副会長)

第 5 条 推進会議には、会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選とする。
- 3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

## (会議)

第 6 条 推進会議は、会長が招集する。ただし、初回については、区長が招集する。

- 2 推進会議は、区長の諮問に応じ、必要な事項を答申する。
- 3 推進会議は、必要と認める場合は、計画に対し、区長に提言することができる。
- 4 推進会議は、必要と認める場合は、委員以外の者に出席を求めることができる。

## (専門部会)

第 7 条 推進会議には、第 2 条各号に規定する事項を検討する専門部会（以下「部会」という。）を設置することができる。

- 2 部会は、会長が指名する委員及び専門部会の委員として会長が推薦し、区長が委嘱する者（以下「部会委員」という。）をもって組織する。
- 3 部会には、部会長を置き、部会長は、委員の中から会長が指名する。
- 4 部会長は、部会を招集し、部会の事務を掌握するとともに、調査検討経過及び結果を推進会議に報告する。

5 部会長に事故あるときは、あらかじめ部会長の指名する部会委員が、その職務を代理する。

6 部会は、必要と認める場合は、部会委員以外の者に出席を求めることができる。

(会議の公開)

第8条 推進会議及び専門部会は、原則として公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、会長又は部会長は、推進会議又は専門部会の全部又は一部を非公開とすることができる。

(1) 公開することにより、公正かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合

(2) 特定の者に不当な利益又は不利益をもたらすおそれがあると認められる場合

(3) 議案に個人情報が含まれている場合

2 前項の規定に基づき推進会議又は専門部会及び議事録の全部又は一部を非公開としたものについては、推進会議又は専門部会に関係した者は、秘密性の継続する限り、他に漏らしてはならない。

(庶務)

第9条 推進会議及び専門部会の庶務は、福祉部高齢福祉課及び福祉部介護保険課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、推進会議及び専門部会の運営に関し必要な事項は、福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

## 2 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議委員名簿

区 分	氏 名	備 考
学識経験者	◎佐藤 信人	認知症介護研究・研修東京センター
	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター
弁 護 士	遠藤 真吾	東京弁護士会
保健医療	○小堀 俊一	一般社団法人 大森医師会
	織茂 毅	一般社団法人 田園調布医師会
	高瀬 義昌	一般社団法人 蒲田医師会
	星 啓行	公益社団法人 東京都大田区大森歯科医師会
	田中 敏郎	一般社団法人 大田区薬剤師会
福 祉	丸山 泰一	社会福祉法人 池上長寿園
	福島 彰太	社会福祉法人 有隣協会
	入野 豊	特定非営利活動法人 大田区介護支援専門員連絡会
	土井 栄美	大田区地域包括支援センターおんたけ山
	佐藤喜美男	社会福祉法人 大田区社会福祉協議会
地 域	塩澤 昇	大田区老人クラブ連合会
	平石 昭夫	大田区民生委員児童委員協議会
	大野 教子	公益社団法人 認知症の人と家族の会 東京都支部
	青木 輝代	大田区自治会連合会
	中村 一孝	おおた高齢者見守りネットワーク
区 民	奈良 進弘	公募
	大野 健一	公募

◎会長 ○副会長

### 3 大田区高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議開催状況

開催日	議題内容
第1回 平成25年9月3日（火）	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年度高齢者等実態調査の実施について</li><li>・（仮称）平成26年度大田区高齢者福祉計画の素案について</li></ul>
第2回 平成26年1月30日（木）	<ul style="list-style-type: none"><li>・第5期大田区介護保険事業計画（平成24年度）の実施状況について</li><li>・平成26年度大田区高齢者福祉計画（案）について</li></ul>



## 4 用語解説 (50 音順)

### 【あ行】

#### ○「うつ」二次予防アセスメント

うつ状態や閉じこもりがちな高齢者に対し、看護師が訪問し、二次予防事業への参加勧奨を行う。

### 【か行】

#### ○介護予防プログラム

二次予防事業対象者に対して、運動器の向上を目的とした運動プログラムや運動・口腔・栄養をセットにした総合プログラムを行う。

#### ○家族介護者支援ホームヘルプサービス事業

要介護4・5の認定者を家族で介護している方にヘルパーを派遣し、身体介護や生活援助を行う区の独自事業。

#### ○緊急通報システム

家庭内で病気など緊急事態に陥ったとき、胸にかけたペンダント型無線発報器等を用いて東京消防庁等に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制が速やかな救援を行う区の独自事業。

#### ○区民活動情報サイト（愛称オーちゃんネット）

自治会・町会、NPO法人等地域のために活動する団体の情報を提供するウェブサイト。

#### ○ケアマネジメント

利用者や家族の希望や課題の分析を通じてケアプランを作成し、ケアプランに基づくサービスの提供を行い、効果を評価して必要に応じて見直しを行う一連のサイクルにより、

利用者に必要なサービスが総合的に提供されるよう調整を行うこと。

#### ○ケアマネジャー（介護支援専門員）

介護保険サービスの利用にあたって、介護を必要とする方や家族への相談・助言、利用者のケアプラン作成、サービス事業者への連絡や手配などを行う。

#### ○高齢者集合住宅（シルバーピア）

バリアフリー化等高齢者向けに配慮された賃貸住宅に、安否確認や緊急時対応等を行う生活協力員が配置された住宅。

#### ○高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）

概ね55歳以上の方を対象に、無料職業紹介事業、就業促進事業（セミナーの開催等）、ボランティア等の社会参加に関する相談や支援を行う。運営主体は大田区社会福祉協議会。

#### ○高齢者ほっとテレフォン

区役所が閉庁している時間帯の夜間及び休日に、区内にお住まいの概ね65歳以上の高齢者およびそのご家族、関係者からの電話相談を受け付ける。相談員は、看護師やケアマネジャー等が従事している。

### 【さ行】

#### ○サービス付き高齢者向け住宅

安否確認や生活相談等、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅。

## ○災害時要援護者

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々。一般に高齢者や障がいのある人、妊産婦、乳幼児などを対象としている。

## ○在宅医療連携調整窓口

病院から在宅医療への円滑な移行や在宅医療の継続にあたって、病院やケアマネジャー、在宅医療スタッフ等からの相談対応や、適切な在宅医師、歯科医師、薬剤師訪問看護師等の情報提供や相談、関係者間の調整を行う窓口。大田区では、各医師会に設置。

## ○さわやかサポート(地域包括支援センター)

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が中心となって、介護予防に関するケアマネジメントをはじめとする高齢者への支援を行う総合相談窓口として、区内 20 か所に設置。さわやかサポートは、大田区の地域包括支援センターの愛称。

## ○ショートステイ

在宅生活を継続するため、福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練等が受けられる介護保険の居宅サービス。

## ○シルバー人材センター

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国、東京都、大田区からの支援を受けて運営されている団体。企業や家庭、公共団体などから、さまざまな仕事を引き受けて、地域の経験豊かな高齢者に仕事やボランティア活動の機会を提供する。

## ○成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどで、判断能力が不十分な方の財産管理、介護サービスや施設の入退所についての契約、遺産分割などの法律行為を支援する制度。本人の判断能力が不十分な場合に、家庭裁判所によって選ばれた後見人等が本人を支援する法定後見制度と、本人が十分な判断能力を持っているうちに自ら代理人(任意後見人)を選び、本人の判断能力が低下した後で家庭裁判所に後見監督人を選んでもらい、代理人が後見する任意後見制度の 2 つがある。

## ○生活機能評価

65 歳以上の高齢者(要支援・要介護認定を受けている方を除く)を対象に、身体の衰弱や低栄養といった生活機能の状態を把握するもので、健康診査受診時に行われる。25 項目からなる基本チェックリスト(生活機能チェック)と、問診や計測、診察などの生活機能検査で構成され、介護予防事業(二次予防事業)の対象となる二次予防対象者の選定に活用される。

## 【た行】

## ○地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など判断能力が十分でない方を対象に、利用者との契約に基づき、地域で安心して暮らせるように、福祉サービス利用援助を中心として、日常的な金銭管理サービス、重要書類の預かり等の支援を社会福祉協議会等で実施。

## ○長寿健康診査

生活習慣病の早期発見、75 歳以上の高齢者の健康保持・増進、介護予防などを目的として、東京都後期高齢者医療広域連合と大田区

が連携して実施している健診。

### ○特定健康診査

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を対象に生活指導を行い、生活習慣病を予防するための健診。

#### 【な行】

### ○二次予防事業

介護が必要となる可能性があるとして判定された高齢者（二次予防事業対象者）に対し、通所や訪問により、生活機能の維持・改善を目的とした運動や口腔等のプログラムを行う。

### ○認知症高齢者グループホーム

要介護1（一部要支援2）以上の認知症の方が対象の家庭的な共同生活を送る住まい。

### ○認知症早期発見・早期診断推進事業

さわやかサポートに「認知症コーディネーター」を配置し、東京都が荏原病院認知症疾患医療センターに配置する「認知症アウトリーチチーム」と協働して、認知症の疑いのある高齢者を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる事業。

#### 【は行】

### ○パブリックコメント（区民意見公募手続）

区が計画策定など施策について意思決定を行う前に、広く区民意見や情報を募集し、意思決定に反映させること。

### ○福祉避難所

災害発生時に、高齢者や障がい者、乳幼児等で、一般の避難者との避難生活を送ることが困難な方を保護するための施設。

### ○ふれあいサロン

地域の高齢者の方が気軽に立ち寄って交流

したり活動できる場。運営は、地域で活動している団体等が行っている。

#### 【ま行】

### ○見守りキーホルダー事業

区内在住の65歳以上の方を対象に、緊急連絡先や医療情報などを区に登録し、緊急時の消防や警察などからの紹介に迅速に対応する。

#### 【や行】

### ○ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、能力、障がい等に関わらず、すべての人にとって快適に利用しやすいように設計されたもの。

### ○要支援・要介護認定

介護保険サービスの利用を希望する方が、介護が必要な状態であるか、またどれくらいの介護を必要としているかを介護認定審査会が審査判定し、区市町村が認定すること。介護保険の対象とならない「非該当」、予防的な支援が必要な「要支援1・2」、介護が必要な「要介護1～5」の区分に分けられる。要介護5が最も介護が必要な状態。

#### 【ら行】

### ○老人いこいの家

高齢者に教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図ることを目的にした施設。利用対象者は60歳以上の区内在住または在勤者。

### ○老人クラブ

老後の生活を健全で豊かなものにするためのボランティア、健康の増進、生きがいを高めるための活動等を行っている会員組織の団体。

平成 26 年度大田区高齢者福祉計画

発行年月 平成 26 年 3 月

発 行 大田区福祉部高齢福祉課  
〒144-8621 大田区蒲田 5-13-14  
電 話 03 (5744) 1449  
F A X 03 (5744) 1522